

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ピー・シー・エー株式会社

【英訳名】 PCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,836,987	10,706,422	11,439,005
経常利益 (千円)	547,603	2,566,433	1,277,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	371,066	1,646,404	906,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,667	1,975,099	1,230,890
純資産額 (千円)	11,597,494	13,755,099	11,995,259
総資産額 (千円)	17,988,679	21,920,220	20,089,201
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	54.16	247.45	133.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	62.2	59.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.55	70.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、自然災害や消費税増税の影響による景況感が下振れする一方、雇用環境の改善や設備投資の増加基調が続き堅調に推移しております。また、海外経済における米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の動向による日本経済への影響が引き続き懸念されます。

情報サービス産業においても、2020年1月にWindows7サポート終了を迎えることによる買替需要の影響を受け、引き続き国内法人向けのPC出荷数は高水準で推移しており、ICT（情報通信技術）への投資は堅調に続く予想しております。

当社グループでは、2019年10月より『共創するサブスクリプションビジネス ～カスタマーサクセスへ導く新たなパートナーシップ～』をテーマに「PCA 戦略フォーラム2020」を全国主要都市にて開催するとともに、「クラウド」「RPA」を活用したデジタルファーストの製品をアピールして参りました。ユーザーの業務改善につながる様々なニーズに対応すべく、今後もクラウド&ソリューションサービスの提供により、主に総務・人事・経理業務に従事するユーザーの業務改善につながる製品サービスを提供し、販売パートナーとともに引き続きサービス提供を展開してまいります。

また、引き続き「働き方改革」への取り組みは注目されており、当社グループでは「働き方改革」への対応を実現するための一つ的手段として勤怠管理のクラウドサービスを提供しております。第3四半期連結累計期間においても好調に推移しており、引き続き連結業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,706,422千円(前年同期比36.6%増)となりました。このうち、クラウド売上高は2,430,326千円(前年同期比37.8%増)となっております。利益項目については、営業利益は2,548,589千円(前年同期比388.4%増)、経常利益は2,566,433千円(前年同期比368.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,646,404千円(前年同期比343.7%増)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	2,496,279	23.3	87.2
商品(帳票等)	456,103	4.3	0.9
保守サービス	2,592,100	24.2	11.8
クラウドサービス	2,430,326	22.7	37.8
その他営業収入	2,731,613	25.5	39.3
合計	10,706,422	100.0	36.6

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、372,897千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が261.6%(流動資産13,185,012千円÷流動負債5,040,668千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		7,700,000		890,400		1,919,120

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,045,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,652,300	66,523	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000		
総株主の議決権		66,523	

(注) 単元未満株式数に、自己株式3株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー 株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	1,045,200		1,045,200	13.58
計		1,045,200		1,045,200	13.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280,159	9,946,248
受取手形及び売掛金	2,294,576	1,792,981
たな卸資産	102,709	115,702
有価証券	1,499,983	20,022
その他	864,977	1,310,076
貸倒引当金	3,994	19
流動資産合計	12,038,411	13,185,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,988	906,175
土地	2,371,769	2,371,769
その他(純額)	127,143	132,043
有形固定資産合計	3,423,901	3,409,987
無形固定資産		
その他	204,967	79,445
無形固定資産合計	204,967	79,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394,724	3,347,902
その他	2,030,550	1,901,076
貸倒引当金	3,353	3,203
投資その他の資産合計	4,421,921	5,245,775
固定資産合計	8,050,790	8,735,208
資産合計	20,089,201	21,920,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,858	168,746
未払法人税等	673,960	455,959
前受収益	2,711,989	2,924,799
賞与引当金	239,024	69,429
役員賞与引当金	32,764	-
その他	1,547,270	1,421,733
流動負債合計	5,406,868	5,040,668
固定負債		
長期前受収益	1,176,441	1,507,297
役員退職慰労引当金	29,433	33,633
株式報酬引当金	39,880	82,007
退職給付に係る負債	1,215,972	1,274,774
資産除去債務	59,681	59,687
その他	165,663	167,052
固定負債合計	2,687,073	3,124,453
負債合計	8,093,942	8,165,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,928,951
利益剰余金	9,655,390	11,090,648
自己株式	1,399,000	1,394,307
株主資本合計	11,065,909	12,515,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,174	1,121,374
その他の包括利益累計額合計	838,174	1,121,374
非支配株主持分	91,175	118,031
純資産合計	11,995,259	13,755,099
負債純資産合計	20,089,201	21,920,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,836,987	10,706,422
売上原価	3,469,766	4,226,210
売上総利益	4,367,220	6,480,212
販売費及び一般管理費	3,845,352	3,931,622
営業利益	521,867	2,548,589
営業外収益		
受取利息	1,909	2,802
受取配当金	11,215	15,645
受取賃貸料	6,665	5,629
その他	9,879	2,087
営業外収益合計	29,670	26,163
営業外費用		
その他	3,934	8,320
営業外費用合計	3,934	8,320
経常利益	547,603	2,566,433
特別利益		
投資有価証券売却益	63,545	-
特別利益合計	63,545	-
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	-	14,844
特別損失合計	-	14,844
税金等調整前四半期純利益	611,148	2,551,589
法人税等	234,313	859,689
四半期純利益	376,835	1,691,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,769	45,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,066	1,646,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	376,835	1,691,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,832	283,200
その他の包括利益合計	68,832	283,200
四半期包括利益	445,667	1,975,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,898	1,929,605
非支配株主に係る四半期包括利益	5,769	45,494

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	363,220千円	178,682千円
のれんの償却額	- 千円	31,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	31.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	206,188	31.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円16銭	247円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	371,066	1,646,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	371,066	1,646,404
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,237	6,653,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 原 崇 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。